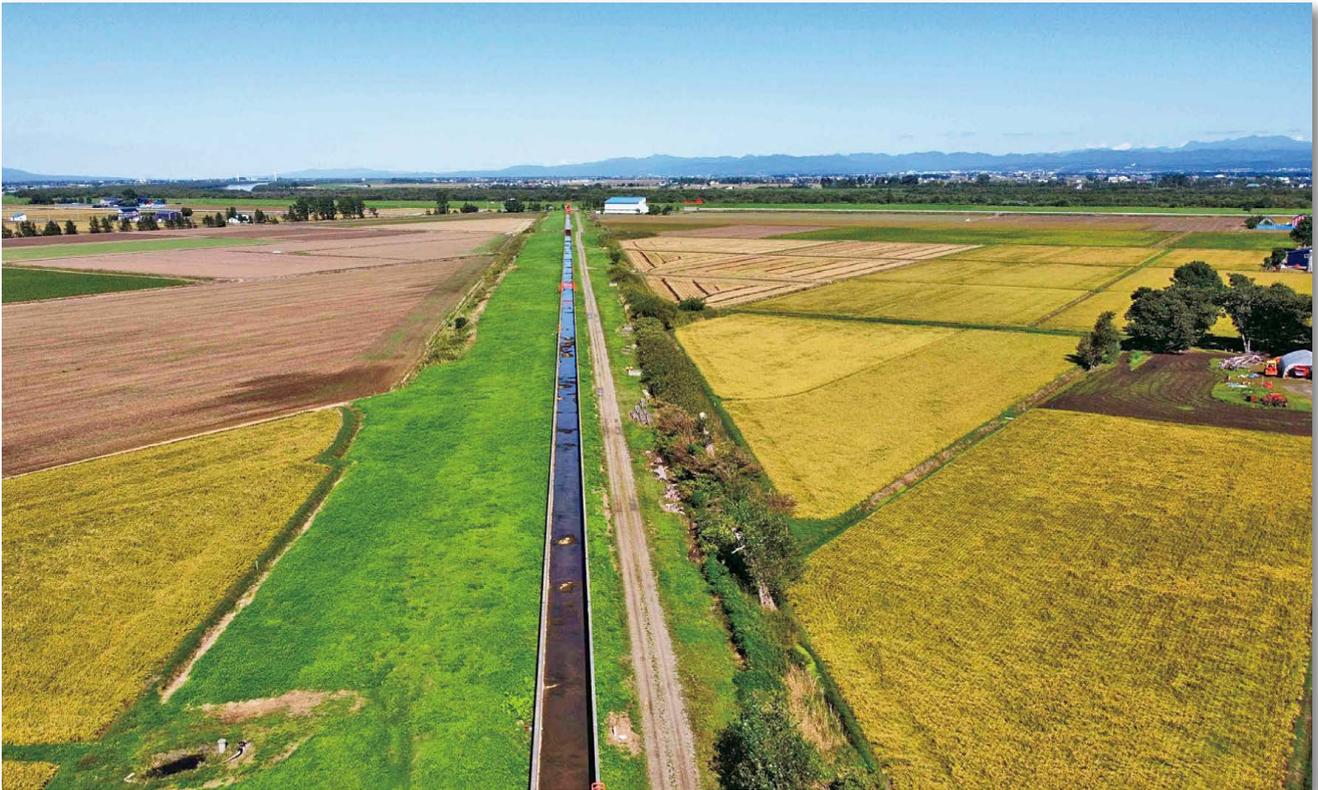


農家経営の健全化や地域住民等へのPR活動



新えべつ土地改良区は、泥炭地という特殊土壌の地域において、多くの土地改良事業を積極的に推進し、計画的な整備補修と維持管理などにより農家経営の健全化を図った。また、組合員や女性理事候補者の理解醸成に向けた取組み、防災・減災に寄与する田んぼダムの推進、学校教育と連携した田んぼの学校など地域住民等へのPR活動といった取組みが評価され、第65回全国土地改良功労者等表彰で農林水産大臣表彰を受賞した。(写真提供：新えべつ土地改良区)

CONTENTS

● 会員の負託に応えるため 技術援助などを重点に業務を遂行 令和6年度事業計画、予算等を承認 令和5年度通常総会 …… 2	● 新えべつ土地改良区が農林水産大臣表彰を受賞 全国土地改良功労者等表彰 農業農村整備優良地区コンクールで オホーツク網走農協が農村振興局長賞 …… 4	● 酒井氏ら個人35名を表彰 令和5年度土地改良事業功労表彰 …… 8	● 新役員の紹介 …… 3	● 農業農村整備事業の推進等を求める決議 …… 3	● 春の叙勲 …… 4	● 農林水産大臣表彰受賞 新えべつ土地改良区の概要 …… 7	● お知らせ「水路やため池で遊ばないでね！」 …… 9	● 本会人事 …… 10	● 本会事務分掌 …… 11	● 本会業務執行体制及び事務局 …… 12	● 令和5年度農業農村整備優良地区コンクール農林水産省農村振興局長賞受賞 オホーツク網走農協(東藻琴地区)の概要 …… 13	● 道開発局農業水産部、開発建設部(農業関係)幹部職員一覧… 14	● 道農政部、(総合) 振興局産業振興部幹部職員一覧… 16	● 【PR】北海道ため池サポートセンター …… 18
---	---	--	---------------	---------------------------	-------------	--------------------------------	-----------------------------	--------------	----------------	-----------------------	---	-----------------------------------	--------------------------------	----------------------------

道民の財産、「水」「土」「里」を次代へ引き継ごう!

「水土里ネット北海道」は北海道土地改良事業団体連合会の愛称です



会員の負託に応えるため 技術援助などを重点に業務を遂行

令和6年度事業計画、予算等を承認
令和5年度通常総会

「生産基盤整備や防災・減災対策の着実な推進に必要な予算総額と新規採択枠の確保」など決議

本会は3月28日、札幌市内のホテルで令和5年度通常総会を開いた。写真。議事では、6年度事業計画とこれに基づく45億3千万円の収支予算の設定、各事業の賦課基準など8件を原案通り決めたほか、役員を選任で、佐藤ひさ子氏（留寿都村長）、松村諭氏（由仁町長）を理事に選任した。

また総会の冒頭、本道の土地改良事業の推進に顕著な功績等のあった酒井誠一氏（狩場利別土地改良区理事長）ら個人35名の表彰を行った。最後に「生産基盤整備や防災・減災対策の着実な推進に必要な予算総額と新規採択枠の確保」など6項目の農業農村整備事業の推進等を求める決議を満場一致で採択した。

「食料・農業・農村基本法の改正に合わせた国の動きを注視し、必要な対策を求めていく」菊地会長が挨拶で

総会の冒頭、挨拶に立った菊地博会長は、出席に対するお礼を述べた後、6年度の事業運営にあたり、農業農村整備事業をめぐる国費予算について触れ、

「5年度補正予算と6年度当初予算を合わせて、昨年度を上回る予算が確保される見通し。一方、工事費の単価が増加する中、今後、計画的な事業の推進に支障が生じないよう7年度予算の確保に向け、皆様の二層のお力添えをお願いする」と協力を求めた。

また、食料・農業・農村基本法の改正について、「国においては、この改正に合わせ、今後、土地改良法などの関連法案や具体的な施策の検討を予定している。本会としても、これらの動きを注視し、地域の実情に沿った施策が展開されるよう、道開発局、道などとも連携し、必要な対策を国に求めていく」と述べた。

次いで、総会の席上で行われた土地改良事業功労者表彰では、多年にわたり本道の土地改良事業の推進と発展に顕著な功績のあった個人25名、優良職員10名を表彰した。

来賓挨拶では、北海道議会の富原亮議長、道開発局の日置秀彦農業水産部長、道農政部の高崎悟農村振興局長が挨拶に立ち、受賞者の労をねぎらった。

か、本会事業の取組と農業農村整備事業の円滑な推進、地域農業の振興・発展に期待を寄せた。

総会は、上磯土地改良区の高田和廣理事長を議長に選出し、技術援助・協力事業、会員支援事業等の増額を必要とする5年度補正予算や、6年度の事業計画とこれに基づく45億3千万円の収入支出予算、各事業の賦課基準など議案8件を原案どおり承認した。

また、役員を選任では、女性理事として後志支部から佐藤氏、理事の補欠選任として空知支部から松村氏を選任した。

事業計画では、①土地改良事業に関する技術的な指導その他の援助及び協力②同事業に関する教育及び情報の提供③同事業に関する調査研究④同事業関係の金融改善⑤本会の事業目的を達成するため必要なその他の事業を5本の柱に、国・道の農業政策の動向を踏まえ、本会第9次中期計画の業務推進の基本方向に則り、関係機関・団体との緊密な連携のもとで、会員の共同利益の増進と負託に応えることを基本方針に掲げた。

主な事業では、技術援助協力として、会員が行う土地改良事業に対する技術援助により農業農村整備事業の円滑な実施に寄与し、また、国または道が行う土地改良事業等への技術協力を通じて地域のニーズや実情、国や道の施策に

新役員の紹介

3月28日に開催された本会通常総会で役員の新選任が行われ、定款変更による役員増員に伴う女性理事の選任で後志管内留寿都村長の佐藤ひさ子氏、また、理事1名の欠員に伴う補欠選任で空知管内由仁町長の松村諭氏を選ばれ、同日付で就任した。



理事
松村 諭
(由仁町長)



理事
佐藤 ひさ子
(留寿都村長)

即した技術提案を、会員支援では、土地改良施設の円滑かつ適切な管理、換地事務の適正かつ円滑な推進、土地改良区の財務管理強化などの支援を行うこととした。

また、日本型直接支払の推進や農地等地図情報の運用の支援を行うほか、農業土木技術者の確保・育成の強化を図るための育成講座を開講し、土地改良事業関係の金融改善では、農家負担の軽減を図るための農家負担金軽減支援対策事業を着実に推進し、水田の畑

地化促進による地域農業への影響や課題、対応策の調査・検討や、食料・農業・農村政策の新たな展開方向の実現に必要な施策などの調査検討を行うこととした。

最後に俱知安土地改良区の石田祥二理事長が農業農村整備事業の推進等を求める決議文を朗読。全6項目の決議を満場致で採択し、これらの実現に向けて国などに対する要請活動を行うこととした。

農業農村整備事業の推進等を求める

決議

北海道の農業・農村は、積雪寒冷な気象や特殊土壌など厳しい生産条件を、農業者のたゆまぬ努力と土地改良の積み重ねにより克服し、本道の社会・経済を支える基幹産業として発展を続け、安全・安心な食料の安定供給や国土の保全などに重要な役割を担ってきた。

しかしながら、近年、農村地域の高齢化や人口減少、自然災害の頻発・激甚化に加え、世界的な食料情勢の変化や気象変動などに伴い、我が国の食料・農業・農村を巡る情勢は大きく変化しており、国では、食料・農業・農村基本法の改正に向けた検討が進められてきた。

このような中、今後見直される食料・農業・農村基本法の内容を実現するため、必要となる土地改良法などの関連法案の見直しや施策の拡充を行い、食料安全保障の強化や国土強靱化を一層推進していくことが重要となっている。

大規模で専門的な農業が展開されている本道の農業・農村が引き続き発展し、国民への食料の安定供給に一層貢献していくためには、飛躍的な生産性の向上が期待できるスマート農業の推進や、高品質・高収益な作物の生産拡大、農村地域の防災・減災を進めていく必要があり、その礎となる農地の大区画化や排水改良、農業水利施設の整備・保全などを進める農業農村整備事業の着実な推進が不可欠である。

よって、我々は、現下の農業・農村をめぐる状況を踏まえ、次の事項を総意として決議し、その実現が図られるよう強く国に要望する。

記

- 一、食料安全保障の強化や国土強靱化に向けて、農地、農業水利施設、農道の整備・保全などの生産基盤整備や、豪雨による洪水・湛水被害防止対策等の防災・減災対策の着実な推進に必要な当初予算をはじめとした予算総額と新規採択枠を確保すること
- 一、土地改良法の見直しにあたっては、食料・農業・農村基本法の改正内容を踏まえ、幅広い土地改良関係者の意見を集約・反映し検討するとともに、国内農業の生産力・競争力の更なる強化や、農業・農村の防災・減災対策の着実な推進などの観点も踏まえて、関連する事業・支援制度の充実を図ること
- 一、地域における農業水利施設の適切な保全管理に向けて、土地改良区の運営基盤の強化に資する支援制度の充実を図るとともに、燃料価格や電気料金が高騰する状況下においても安定的な用水供給等が可能となるよう対策を推進すること
- 一、農地や水路、農道等の保全活動の適切な実施や、生産条件が不利な地域の農業生産活動が維持できるよう、多面的機能支払及び中山間地域等直接支払制度の充実や必要な予算を確保するとともに、地方負担に対して十分な財政措置を講じること
- 一、水田の畑地化促進にあたっては、土地改良事業の推進や土地改良区運営など、地域農業にとって大きな影響が懸念されることから、引き続き、現場の実情を踏まえて必要な措置を講じること
- 一、TPPや日EU・EPA、日米貿易協定などの国際化が進展する中、本道農業・農村が持続的に発展するよう、引き続き、「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づき、万全な対策を講じること

右決議する。
令和6年3月28日

北海道土地改良事業団体連合会 令和5年度通常総会

春の叙勲

土地改良事業功労で

渡島平野(区)の河村康英理事長ら

3氏が旭日双光章の栄誉に

地方自治功労で川本保雄氏(元・本会専務理事)が瑞宝小綬章

政府は4月29日付で、令和6年春の叙勲の受章者を発表。この中で、土地改良事業功労で本会理事の河村康英氏(渡島平野土地改良区理事長)、元本会上川支部理事の外山弘美氏(前・東和土地改良区理事長)、元本会理事の古谷陽一氏(前・篠津中央土地改良区理事長)が旭日双光章、また、地方自治功労で元本会専務理事の川本保雄氏が瑞宝小綬章の栄に浴した。

【土地改良事業功労】



河村氏は、平成11年に渡島平野土地改良区の監事に就任。その後、平成15年に理事に就任すると、その力量と誠実な人柄は組合員の広く認めるところとなり、平成19年には理事長に就任。土地改良区の健全な運営と土地改良事業の円滑な推進に尽力し、地域農業の発展に多大な貢献をした。また、平成5年に七飯町農業協同組合の理事に就任し、平成14年に13の農業協同組合が合併・設立した新函館農業協同組合においても引き続き理事として、地域農業の発展に多大な貢献をした。これらの功績により、今回の受章となった。

本会との関わりでは、平成20年に渡島支部理事に就任、平成22年からは支部長を務め、平成22年から現在に至るまで本会の理事を務めているほか、土地改良区委員会委員長、農業農村整備推進委員会委員長、総務金融委員会副委員長を務めるなど、本会の健全な組織運営と全道の立場から農業農村整備事業の推進に尽力されている。



外山氏は、平成3年より、地域組合員の強い推挙を受けて桜岡土地改良区理事に就任。その後、平成6年から桜岡土地改良区理事長に就任し、将来の地域農業の発展並びに大規模な土地改良事業の推進のため、近隣土地改良区との合併を積極的に推進。組合員の理解のもと、平成9年、近隣5土地改良区との合併を果たした。合併後は、存続土地改良区である東和土地改良区の理事として地域農業の基盤を築き、平成26年からは、豊富な経験と実績から組合員の信頼を得て理事長に就任。積極的な土地改良事業の推進、安定的な土地改良区運営に尽力した。これらの功績により、今回の受章となった。



古谷氏は、平成9年に篠津中央土地改良区総代に就任。その後、平成14年に篠津中央土地改良区理事に就任し、土地改良区の健全な運営と農家経営の安定に寄与した。その行動力と誠実な人柄は組合員の認めるところとなり、平成26年に理事長に就任。令和4年3月までの長きに亘り、土地改良区の発展と農業近代化の確立に向けて、計画的かつ積極的に土地改良事業等を推進した。地域農業の発展に多大な貢献をしたことは、組合員はもとより広く関係者の認めるところである。これらの功績により、今回の受章となった。

【地方自治功労】



川本氏は、昭和41年に北海道庁に入庁し、以来、平成13年に北海道を退職するまでの間、土地改良事業を中心とした道庁発行行政等に手腕を発揮し、本道農業・農村の発展に尽力された。

本会との関わりでは、その豊富な識見から平成15年に本会専務理事に就任し、平成23年に退任されるまでの長きに亘り本道農業農村整備事業等の推進並びに本会の運営に多大な貢献をされた。

全国土地改良功労者等表彰

新えべつ土地改良区が農林水産大臣表彰を受賞

農業農村整備優良地区コンクールで
オホーツク網走農協が農村振興局長賞

全国土地改良事業団体連合会は3月26日、全国土地改良功労者、農業農村整備優良地区コンクールの表彰式を東京都内で開いた。鈴木憲和農林水産副大臣をはじめ農水省の緒方和之農村振興局長らが出席し、全国から出席した多数の関係者が見守る中、本道からは、全国土地改良功労者で新えべつ土地改良区が農林水産大臣表彰を受賞したほか、上磯土地改良区と荒木俊彦氏ら3名が全土連会長表彰を受賞。また、農業農村整備優良地区コンクールではオホーツク網走農業協同組合が農村振興局長賞を受賞した。



農林水産大臣表彰を受賞した新えべつ土地改良区の山本宏理事長に、鈴木農林水産副大臣から表彰状が手渡された。

冒頭、全土連の二階俊博会長は式辞の中で、各受賞者に向けて「本日表彰を受けられる土地改良団体や行政の職員の皆様の永年の献身的な御努力に敬意を表する」と賛辞を贈った。

次に、鈴木農林水産副大臣が坂本哲志農林水産大臣の祝辞を代読。祝辞では、受賞者の土地改良区運営への貢献と、農業農村整備事業への尽力にお礼を述べたのち、食料・農業・農村基本法の改正について触れ、「我が国の農業は、将来にわたって持続可能な食料供給基盤を構築することが急務。農村人口の減少下にあっても営農や農業水利施設等の保全管理

が適切に行われるよう、土地改良制度を更に検討してまいら」と決意を述べた。また、「農業農村整備事業関係予算は、令和5年度補正予算と令和6年度当初予算を合わせて6240億円を計上しており、今後とも地域の要望にこたえられるよう全力で取り組んでいく」と力強く語った。

続いて、進藤金日子参議院議員(都道府県土地改良事業団体連合会会長会議顧問)が祝辞を述べたのち、「食料・農業・農村基本法は、従来、食料安定供給の確保、農業の持続的な発展、多面的機能の発揮、農村の振興の4本の柱であり、これから衆議院で審議が始まる基本法の改正で5本目の柱として環境との調和が加わる。この全てにしっかりと関わっていくことが私の信念とする土地改良。今後とも土地改良の積極的な推進をよろしくお願したい」と呼びかけた。

宮崎雅夫参議院議員(都道府県土地改良事業団体連合会会長会議顧問)は、「現在、食料安全保障の強化が大きな課題となっているが、国内の自給力をいかに高めていくかということが基本。農地・水は欠かすことのできないものの一つであり、土地改良はますます重要になってくる。皆さんとともに新しい土地改良をしっかりと作っていききたい」と決意を述べた。

意を述べた。

表彰式では、全国土地改良功労者等表彰で、団体表彰として、農林水産大臣表彰5地区、農林水産省農村振興局長表彰2地区、全土連会長表彰54団体、個人表彰として113名が受賞。農業農村整備優良地区コンクールでは、農林水産大臣賞4地区、農林水産省農村振興局長賞6地区、全土連会長賞8地区が表彰された。

本道関係の受賞は次の通り。

◆全国土地改良功労者等表彰

◆団体表彰

【農林水産大臣表彰】

新えべつ土地改良区(山本宏理事長)

【全土連会長表彰】

上磯土地改良区(高田和廣理事長)

◆個人表彰(敬称略)

【全土連会長表彰】

荒木俊彦(オロソ土地改良区理事長)

佐藤幸男(江差土地改良区理事長)

大西秀雄(前・永山土地改良区理事長)

◆農業農村整備優良地区コンクール

【農林水産省農村振興局長賞】

○農業振興部門

オホーツク網走農業協同組合東藻琴地区(中山間総合整備事業(生産基盤型))

農林水産大臣表彰受賞（優良土地改良区）

農業用水施設の再編により農業用水の安定確保を実現 田んぼダムに取り組み下流域の浸水被害の軽減に寄与 石狩管内 新えべつ土地改良区



新えべつ土地改良区は、石狩平野の中央部に位置し、地区内を貫流する石狩川に合流する夕張川、千歳川の両岸の低地に受益地を持つ。長年の基盤整備による泥炭地の排水改良が図られたこと等により、米、麦、豆類をはじめ、ブロッコリー、レタス、スイートコーン等の高収益作物など多様な作物を生産している。（新えべつ土地改良区区域）

- | | | | |
|-----------------|---------|----------|-----------|
| 1. 事務所所在地 | 江別市 | 2. 設立年月日 | 平成27年4月1日 |
| 3. 地区面積 | 3,003ha | 4. 理事長名 | 山本 宏 |
| 5. 土地改良区的位置、沿革等 | | | |

本土地改良区は、石狩平野の中央部に位置し、石狩振興局内の江別市と新篠津村にまたがる受益地面積3,003ha、組合員209人の地区である。

地区内を北東から西に貫流する北海道三大河川の石狩川に、夕張川、千歳川の支流河川が合流しており、各河川の両岸の低地に受益地を持ち、土質は特殊土壌の泥炭地が広がる。

江別市は明治4年に宮城県からの農民移住に始まり、明治11年に屯田兵が移住し江別村が誕生した。その後、各地から屯田兵が入地し計画的な開拓が進められ、大正5年には江別町に昇格、昭和29年には市政が施行され江別市が誕生した。開拓後は、風害、冷害に加え河川氾濫等による水害に見舞われ、畑作物の収量が安定せず、個人での揚水排水に限界を感じていたため、水稻耕作への転換を主たる目的に、大正12年に現在の江別市上江別・東野幌地域で早苗別土功組合が初めて設立され、稲作への転換が始まり、各地域でも土功組合が結成されるきっかけとなった。昭和に入り各土功組合はそれぞれ土地改良区へと組織変更されたが、昭和32年に世界銀行から融資を受けて実施された篠津地域泥炭地開発事業による南美原揚水機場の竣工を契機に南美原土地改良区が新設され、昭和41年には豊幌、早苗別、野幌、篠津の4土地改良区が統合して江別土地改良区が設立された。その後、平成27年に南美原、江別の両土地改良区が新設合併し、新えべつ土地改良区として現在に至っている。

本地域では、長年の基盤整備により特殊土壌である泥炭地の排水改良が図られたことや、夏期でも比較的冷涼な気候等を活かし、米、麦、豆類をはじめ、ブロッコリー、レタス、スイートコーン等の高収益作物など多様な作物を生産している。

6. 管理施設の概要

本土地改良区は、国営、道営及び団体営事業により造成された揚水機場29箇所、幹線用水路40km、支線用水路111km、排水路20km、農道2kmの維持管理を行っている。末端施設は、用水受益者で構成する8つの地区管理組合がそれぞれ配水管理を行うとともに、補修等の要望を取りまとめ、多面的機能支払交付金を活用して軽微な補修を行うなど、土地改良区と地区管理組合との間で連携を取りながら適切な維持管理を行っている。



南豊幌第1揚水機場

7. 主な取り組み

(1) 組織の合併に伴う体制強化及び負担軽減対策

旧南美原と旧江別の両土地改良区は、組合員の減少や高齢化の進行に伴い、より効率的な運営が必要となった。このことから、平成22年に両土地改良区の役員により統合検討委員会を設置、平成24年度からは国庫補助事業も活用し、同委員会（23回）、関係団体及び機関を加えた統合推進協議会（3回）で協議を重ね、平成27年4月1日に新設合併を行った。合併前は両土地改良区の役員定数合わせて理事11名・監事4名だったが、合併後には理事9名・監事3名とし、更に3年後の平成30年度には理事8名・監事2名に役員定数を削減するとともに、地域間格差が生じていた賦課金についても、組合員と調整・協議を重ね、2度にわたり減額を行い地域間格差の解消を成し遂げた。

また、財務運営の健全化を目的とした複式簿記導入に向けて、他地区に先駆けて、平成27年度に会計システムを導入し、これまでの単式簿記と同時に複式簿記を試行的に進めながら整合性の確認を行い、令和4年度から複式簿記会計に完全に移行した。令和4年6月には財務諸表を組合員へ提供し、財務運営の透明性、信頼性の確保に努めている。

(2) 土地改良事業の積極的な推進

これまで、本土地改良区の区域では、農地の洪水・湛水被害や泥炭土壌など厳しい生産条件の克服と農業用水の安定確保に向けて、土地改良事業を積極的に推進してきたが、施設の老朽化が進行していることや営農形態の変化に対応した水利施設の管理体制の見直しが必要となっていた。

このことから、篠津地域泥炭地開発事業（昭和30年～46年）で整備した旧南美原土地改良区の地域にある施設については、施設の老朽化の進行や度重なる大雨による被災を踏まえた検討を行い、国営南美原土地改良事業（昭和57年～平成7年）でこれらの課題に対応した整備を行ったが、整備後、30年余りが経過した現在、施設の老朽化による機能低下等が進行していることから、関係機関や組合員との調整を行い、整備構想の検討を進めている。

転作作物の導入が進み、用水施設の維持管理体制の見直しが必要となっていた旧江別土地改良区の地域では、国営道央土地改良事業（平成7年～30年）によって、施設改修をはじめ揚水機場の統廃合などの農業用水施設の再編を行い、営農形態の変化に対応した農業用水の安定確保を実現した。

道営事業では、本土地改良区の地域の全域において不等沈下により断面不足や越水が生じていた用水路の改修を事業実施中であり、配水能力の向上、維持管理の合理化を図っている。団体営事業も積極的に活用し、耕作条件改善事業で暗渠を整備し、排水性の向上が水田の汎用化を促進している。また、揚排水機場等の補修を行いながら施設の長寿命化を図ってきたが、渇水期に用水不足が生じている一方で、集中豪雨等による湛水・湿害被害が生じていたことから、組合員からは農業用水の安定確保と湛水等の被害の解消、施設の維持管理の軽減を求める多くの声が上がっていた。

このことから、本土地改良区と同様の用水系統の受益を持つ篠津中央、当別の2つの土地改良区と緊密な連携のもと、鋭意、関係機関との調整を進めたことで、令和3年に国営篠津運河下流土地改良事業が調査地区として採択された。現在は、令和6年度の工事着工を目指して組合員等との調整を積極的に進めている。

また、農地等地図情報（GIS）の活用とデータ蓄積を積極的に進めており、北海道土地改良事業団体連合会が運用する水土里情報システムや、独自に導入した土地改良財産情報システムの登録情報を施設改修計画会議等に使用しているほか、必要に応じて組合員に提供し、農地耕作条件改善事業による暗渠排水の整備計画の樹立や、営農計画の検討などに活用している。

(3) 地域農業・農村の活性化の取組

本土地改良区は、江別市・新篠津村の地域農業再生協議会に参画し、水田フル活用ビジョンや地域計画の検討・協議に加え、水田活用の直接支払交付金の見直しに伴う畑地化促進に向けた組合員への説明などに積極的に取り組んでいる。特に畑地化促進に向けては、畑地の団地化を図ることにより、用水の効率的配水や組合員の要望を阻害することに繋がらないように、綿密な協議・調整を図ったことで、令和5年度は152haで決済金等支援を活用して、高収益作物のブロッコリー



田んぼダムの設置

などの露地野菜を中心に畑地化が行われることに至った。また、水田活用の直接支払交付金の申請を希望する組合員に対しては、交付対象農用地の要件の一つである水張りについても水利権の期間内（5月1日～8月31日）で適切に行われるよう、予め対象農用地や湛水希望時期の聞き取りを行い、配水調整に努めている。

多面的機能支払交付金事業に取り組む活動組織に対しては、希望する活動組織と委託契約を締結したうえで事務支援を行うほか、施設の点検・補修技術の指導を行っている。また、活動組織が補修した施設の情報を土地改良財産情報システムに登録し、補修計画等の検討・助言や団体営事業とのすみ分け管理に活用している。一部の地域では大雨時には河川の溢水により農地が浸水する被害が発生していたことから、

(4) 男女共同参画の推進

本土地改良区では、第5次男女共同参画基本計画等の成果目標の設定を受け、令和4年度から役員へ説明を行うとともに、総代会をはじめ8つの地区管理組合の各種会議においても女性参画の意義等について理解を求めてきた。この結果、組織運営に新しい視点等を設けることの必要性等が浸透し、令和5年8月に開催した総代会で女性理事の登用にに向けた定款変更の承認を受けたことから、女性理事候補者の調整を進め、令和6年3月に開催する総代会で選任をすることとしている。また、女性理事候補者には、役員候補者に対する研修会に参加していただくなどにより、理事就任後に即応して貰えるよう準備を進めている。女性職員については、働きやすい環境づくりに向け、産休・育休などの制度面だけでなく、女性職員の意見を取り入れた業務体制や方法にすることにも取り組んでおり、北海道土地改良事業団体連合会が組織する「ほっかいどう水土里ネット女性の会」等の各種研修会にも積極的に参加できるよう、男性職員がサポートする仕組みを整えている。

これらの先進的な取り組みや、地域一体となった継続的な取り組みは、全国の土地改良区の模範となるものである。



田植え体験

令和5年度土地改良事業功労表彰

酒井氏ら個人35名を表彰



特別功労表彰の受賞者

前列左から酒井氏（狩場利別土地改良区理事長）、菊地会長、徳永副会長、佐野氏（前・北竜町長）、後列左から藤田専務、横井氏（前・深川土地改良区理事長）、高玉氏（前・鶴川土地改良区理事長）、本間常務

3月28日に開催した本会通常総会の席上で、令和5年度土地改良事業功労者の表彰式を行い、特別功労表彰で個人4名、功労表彰で土地改良事業功労者21名、優良職員10名に、本会菊地会長から表彰状と記念品が贈られた。
この表彰は、本会表彰規程に基づき、多年にわたり本道の土地改良事業の推進と発展に顕著な功績のあった団体・個人に贈られるもので、本年度で特別功労表彰49回目、功労表彰は62回目を迎えた。

特別功労表彰（敬称略）

◆個人（4名）

酒井 誠一（狩場利別土地改良区理事長）

（功績）平成7年に旧北檜山土地改良区監事、15年に理事長、16年に狩場利別土地改良区副理事長、25年に理事長に就任し、以来、国営農地再編整備事業をはじめ各種農業農村整備事業を積極的に推進し、優れた識見と指導力・行動力によって各種課題を乗り越え、事業を遂行してきた功績は、関係者が広く認めるところである。道土地連の理事や檜山支部長、受益農地管理強化委員会委員長、農業農村整備推進委員会委員などを歴任し、地域農業はもとより、全道的な見地から農業・農村の振興発展に大きく貢献した

佐野 豊（前・北竜町長）

（功績）平成24年に北竜町長に就任し、以来、地域の基幹産業である農業の生産性向上などに向けて、道営農地整備事業をはじめ各種農業農村整備事業を積極的に推進し、優れた識見と指導力・行動力によって各種課題を乗り越え、事業を遂行してきた功績は、関係者が広く認めるところである。町長在任中は、道土地連の理事や空知支部副支部長、農業農村整備推進委員会委員などを務め、地域農業はもとより、全道的な見地から農業・農村の振興発展に貢

献した。

横井 信一（前・深川土地改良区理事長）

（功績）平成11年に深川土地改良区監事、15年に総括監事、23年に理事長に就任し、以来、国営かんがい排水事業をはじめ各種農業農村整備事業を積極的に推進し、優れた識見と指導力・行動力によって各種課題を乗り越え、事業を遂行してきた功績は、関係者が広く認めるところである。理事長在任中は、道土地連の理事や空知支部副支部長、総務金融委員会副委員長、管理運営体制強化委員会委員長、農業農村整備推進委員会委員などを務め、地域農業はもとより、全道的な見地から農業・農村の振興発展に貢献した。

高玉 幸吉（前・鶴川土地改良区理事長）

（功績）平成14年に鶴川土地改良区監事、16年に総括監事、28年に理事長に就任し、以来、国営かんがい排水事業をはじめ各種農業農村整備事業を積極的に推進し、優れた識見と指導力・行動力によって各種課題を乗り越え、事業を遂行してきた功績は、関係者が広く認めるところである。理事長在任中は、道土地連の胆振支部副支部長や管理運営体制強化委員、農業農村整備推進委員会委員などを務め、地域農業はもとより、全道的な見地から農業・農村の振興発展に貢献した。

功労表彰 (敬称略)

◆土地改良事業功労者 (21名)



土地改良事業功労者21名を代表して苫前土地改良区の伊藤理事長が登壇。菊地会長から表彰状が手渡された。

▽刑部隆司(前・当別土地改良区代表監事)▽中西健一(前・中新土地改良区理事)▽皆川一夫(前・月形土地改良区理事)▽溝口智孝(前・月形土地改良区代表監事)▽森好春(前・旭川土地改良区理事)▽福原通雄(永山土地改良区理事)▽黄木圭二(前・永山土地改良区副理事長)▽中野公郎(狩場別土地改良区副理事長)▽宗像安夫(狩場別土地改良区理事)▽杉村久悦(渡島平野土地改良区理事)▽築城正行(渡島平野土地改良区理事)▽阿部修一(安平町土地改良区理事)

▽嶋敏樹(安平町土地改良区総括監事)▽小谷正芳(安平町土地改良区理事)▽惣田一之(浦河町土地改良区理事)▽野村正(前浦河町土地改良区理事)▽細川孝雄(前・訓子府土地改良区副理事長)▽平田康弘(訓子府土地改良区理事)▽高橋圭司(前・留辺蘂土地改良区理事)▽伊藤博(苫前土地改良区副理事長)▽松原敏彦(苫前土地改良区副理事長)

◆優良職員 (10名)

▽中井達哉(新篠津土地改良区工務課長)▽柴谷鷹(恵庭土地改良区技術部施設管理課長補佐)▽大坂陸祈(北海道土地改良区技術部管理課主査)▽表正温(東和土地改良区東神楽事業所長)



優良職員10名を代表して網走川土地改良区の洞口主事が登壇。菊地会長から表彰状が手渡された。

▽佐々木紀晃(てしおがわ土地改良区工務部事業第2課主幹)▽佐々木洋文(大雪土地改良区総務課長)▽曾我部瞳(大雪土地改良区工務課主事)▽伊藤一成(別海町建設水道部長)▽洞口栄子(網走川土地改良区総務課主事)▽鈴木寛行(北見土地改良区事業管理部長)

お知らせ

「水路やため池で遊ばないでね！」

転落事故等の未然防止

本道では、5月初旬から各地で水田への通水が始まり、農業用水路等の水量が増え、流れも速くなります。そしてこの時期から、特に子供たちやお年寄りの用水路等への転落など農業用排水施設での事故への注意喚起が必要となります。

あぶない!!

水路やため池は危険がいっぱい!

あぶない!!

水と里ネット

農業用排水施設における事故発生状況(直近20年)

(令和6年3月31日現在)

1 事故件数		H16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5	計	年平均
事故件数		1	0	1	3	3	1	3	1	2	3	1	2	1	2	0	1	1	2	1	1	30	1.5
注 数値は土地改良区が管理する農業用排水施設における事故件数。ただし、自殺、病死、交通事故等は除く。																							
2 月別事故発生件数		H16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5	計	構成比
4月					1																	1	(3.3)
5月		1			1			2	1			1								1		7	(23.3)
6月				1	1					1					1				2		1	8	(26.7)
7月						2	1				2		1	1								7	(23.3)
8月					1		1						1						1			4	(13.3)
9月										1												1	(3.3)
10月																						0	(0.0)
11月															1							1	(3.3)
12月																						0	(0.0)
1月																						0	(0.0)
2月																						0	(0.0)
3月											1											1	(3.3)
計		1	0	1	3	3	1	3	1	2	3	1	2	1	2	0	1	1	2	1	1	30	(100.0)
注 構成比は小数点以下第2位を四捨五入している。																							

降で30件以上の事故が発生しており、地域ぐるみの事故防止活動が不可欠です。

本会では、安全対策の一環として、事故防止を呼びかけるポスター、ノートなどを関係機関・団体に斡旋し、事故の未然防止を図るとともに、万一発生した事故や傷害に対処するための保険加入業務などに取り組んでいます。

本会人事

今年もかんがい時期を迎えましたが、農業用水路などを管理する土地改良区等にあつては、施設の安全対策、点検整備のほか、地域住民、町内会、学校、幼稚園等と連携を密にして、一層の注意喚起を図り、事故の未然防止に万全の対策をお願いいたします。

◇3月31日付(退職発令)

▽佐々晴美(技術部農地・施設管理支援課主査)▽横山林太郎(事業部事業管理課技術専門員)▽元永勇(事業部道央事務所嘱託)▽荒木丈夫(事業部道東事務所技術専門員)

◇4月1日付(人事異動発令)

【部長・審議役】
 ▽事業部長(事業部道央事務所長) 正木直人 ▽技術部審議役(技術監) 小林寛基 ▽事業部審議役兼道央事務所長(事業部長兼事業管理課長) 篠田悟 ▽事業部審議役兼事業管理課長(総務企画部次長) 新居秀樹

【課長・課長補佐・所長・副所長・指導役】

▽事業部道北事務所長(事業部道央事務所副所長) 保田知巳 ▽事業部積算支援課課長補佐(技術部農地・施設管理支援課課長補佐) 福本昭一 ▽事業部道東事務所副所長(事業部道東事務所主幹) 井内賢一 ▽事業部道北事務所指導役(事業部道北事務所長) 雪田仁司

【主幹・指導専門員・技術専門員】

▽技術部地域支援課主幹(技術部地域支援課副主幹) 仲野一樹 ▽技術部農地・施設管理支援課主幹(事業部道東事務所主幹) 尾崎勉 ▽技術部換地支援課主幹(事業部岩見沢事務所主幹) 藤岡剛輔 ▽事業部道央事務所主幹(事業部道北事務所主幹) 田中勝輝 ▽事業部岩見沢事務所主幹(事業部道央事務所主幹) 小林靖巳 ▽事業部岩見沢事務所主幹(事業部岩見沢事務所副主幹) 日西洋治 ▽事業部岩見沢事務所深川事業所主幹(事業部道東事務所副主幹) 石井英明 ▽事業部道北事務所主幹(事業部オホーツク事務所主幹) 田村洋 ▽事業部道東事務所主幹(事業部道北事務所主幹) 宮武勝 ▽事業部道東事務所主幹(事業部積算支援課主幹) 木幡悦典 ▽事業部道東事務所主幹(事業部道北事務所主幹) 阿部佳之 ▽事業部オホーツク事務所主幹(事業部オホーツク事務所副主幹) 小林豊 ▽総務企画部企画指導課指導専門員(総務企画部企画指導課指導役) 岸上徹 ▽事業部道央事務所技術専門員(事業部岩見沢事務所技術専門員) 中田光昭

【副主幹】

▽技術部地域支援課副主幹(事業部道東事務所副主幹) 渡谷和男 ▽技術部農地・施設管理支援課副主幹(事業部岩見沢事務所深川事業所副主幹) 三戸真太郎 ▽事業部岩見沢事務所副主幹(事業部道央事務所副主幹) 進藤清彦 ▽事業部岩見沢事務所深川事業所副主幹(技術部地域支援課副主幹) 佐藤秀哉 ▽事業部道東事務所副主幹(事業部オ

ホーツク事務所副主幹) 伊藤忠大 ▽事業部道東事務所副主幹(事業部道東事務所主査) 須藤悟 ▽事業部オホーツク事務所副主幹(事業部岩見沢事務所深川事業所副主幹) 原卓也 ▽事業部オホーツク事務所副主幹(事業部オホーツク事務所主査) 南部修司

【主査】

▽総務企画部総務課主査(技術部農地・施設管理支援課) 金澤洋輔 ▽技術部地域支援課主査(総務企画部総務課主査) 松本嵩広 ▽事業部道北事務所主査(事業部道北事務所) 崎出和則

【一般職】

▽技術部地域支援課技師(技術部地域支援課技師補) 板谷勇希 ▽事業部積算支援課技師(技術部地域支援課技師) 長井一輝 ▽事業部道央事務所技師(事業部道央事務所技師補) 小日向璃菜 ▽事業部道東事務所技師(事業部岩見沢事務所深川事業所技師) 松田司 ▽事業部道東事務所技師(事業部道東事務所技師補) 高橋貴季

◇4月1日付(新規採用発令)

▽事業部オホーツク事務所主査 川島和人 ▽事業部道央事務所技師補 中崎鐘琳 ▽事業部道東事務所技師補 小泉隆 ▽総務企画部企画指導課指導役 粕谷智恵美 ▽事業部道央事務所指導役 山川雄一

3 年齢別被害者状況

	H16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5	計	構成比
0～2才																	1				1	(3.4)
3～5才	1																				1	(3.4)
6～8才																					0	(0.0)
9～13才				(1)																	0	(0.0)
14～19才																					0	(0.0)
20～39才																					0	(0.0)
40～59才				1								1									2	(6.9)
60～69才					1	1		1	1		1			1							6	(20.7)
70才～			1	1	2		3		1	3		1	1	1		1			2	1	18	(62.1)
不明																				1	1	(3.4)
計	1	0	1	(1)	3	1	3	1	2	3	1	2	1	2	0	1	1	2	1	1	(1)	(100.0)

注1 数値は死亡者数。上段括弧内の数値は救助された者の数で外数。
 2 1つの事故で複数の被害者がいる場合があるので、事故件数と事故被害者数は一致しない。
 3 構成比は小数点以下第2位を四捨五入している。

北海道土地改良事業団体連合会 事務分掌

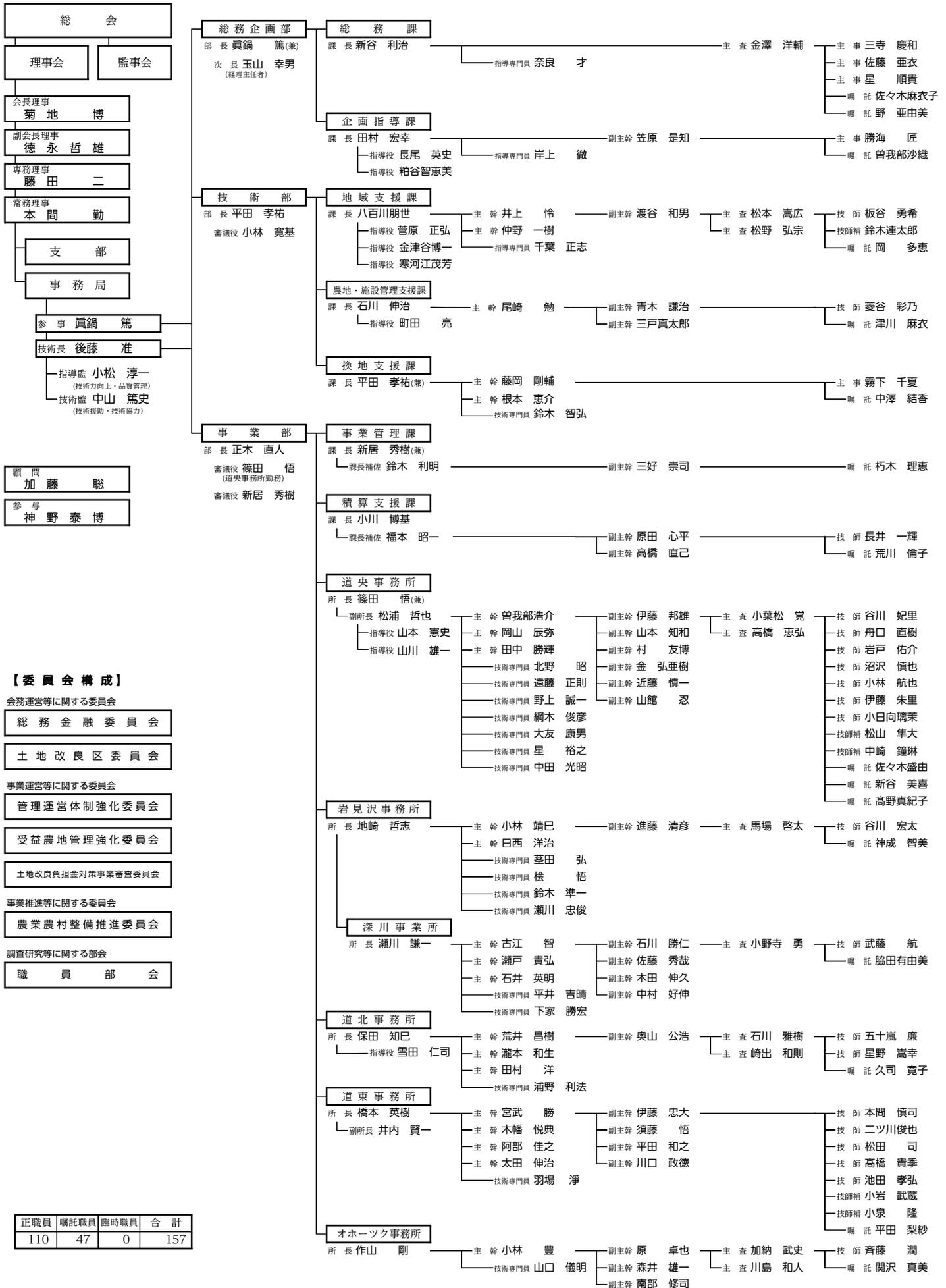


※以下、各事務所の事務分掌は岩見沢事務所同様

令和6年度業務執行体制及び事務局

北海道土地改良事業団体連合会

令和6年4月1日現在



【農林水産省農村振興局長賞(農業振興部門)】

オホーツク網走農業協同組合 (東藻琴地区)

ほ場の排水性が改善し高品質な長いも生産が可能に
「東藻琴ブランド」が広く認知され海外販路も拡大

1. 事業概要

団体名	オホーツク網走農業協同組合
表彰地区名	東藻琴地区
事業名	中山間地域総合整備事業 生産基盤型
工期	平成26年度～令和4年度
受益面積	3,629.6ha [畑地3,608.6ha、山林21.0ha]
受益戸数	93戸
標準区画規模	486ha
1ha以上の区画合計面積	3,629.6ha
主要工事	ほ場整備、暗きょ排水、客土、農用地保全改良



大空町東藻琴地区の長いも畑

2. 地区の概要と農業状況

～土層改良や暗渠排水の整備により作業効率や生産性が大きく向上～

北海道東部のオホーツク海沿岸に位置する大空町は、北部は網走湖に面し、南部は標高1,000mの藻琴山から屈斜路湖を望む雄大な自然に囲まれた地域である。町の総面積のうち約42%が農用地で、就業人口の大半を農業従事者が占める。町の中央部には小麦、馬鈴薯、甜菜と長いもを中心とした畑作地帯が広がり、南部の山麓地帯は酪農・畜産地帯として乳製品や肉用牛の一大産地となっている。

大空町の南東部に位置する東藻琴地区でも畑作が広く営まれてきたが、傾斜地や丘陵地が多く、土壌の排水性も悪かったため、生産者は非効率な営農を強いられていた。そこで平成26年度から令和4年度にかけて中山間地域総合整備事業（生産基盤型）を実施。土層改良や暗渠排水の整備により、地表水の排除と地下水位の低下が実現し、排水性は大きく改善した。また大区画化とほ場の傾斜改良も実施したことで、大型機械の導入が可能に。さらには客土の実施によって土性が改良され、高品質な農産物を安定生産できる環境が整った。

その結果、事業実施を契機に高収益作物への転換を図る農家が増えている。例えば澁原用馬鈴薯の生産者が、より高収益を見込める長いもや加工用・生食用の馬鈴薯に転換するなどの事例があり、収益力の向上につながっている。

また事業実施が作業効率や生産性に与えた効果は大きく、以前は導入が困難だった大型機械の活用により、生産者の労働時間が削減された。土性の改良により、機械や収穫物への土砂の付着が軽減されたことも、作業の効率化につながっている。

3. 産地収益力の向上と将来の展望

～輸出に適した種いもを選抜し生産強化、対米輸出量は直近4年間で約2倍に～

整備事業によって高収益作物の導入が進んだことから、東藻琴地区を事業範囲に含むオホーツク網走農業協同組合（以下、JAオホーツク網走）では、地域の主力作物である長いもを柱とした地域活性化に取り組んでいる。

東藻琴地区では昭和40年代から長いもの栽培を開始し、市場から高い評価を受けてきた実績があり、今では「東藻琴ブランド」の長いもとして広く認知されるようになった。現在は長いものさらなる高付加価値化を実現するため、6次産業化と海外販路拡大に力を入れている。

従来は主に青果として出荷していた長いもであるが、販売ターゲットが限定されるため、加工品の開発に着手。冷凍の長いもコロツケや長いもピクルスなどを開発し、インターネットなどを通じて販売している。

また新たな販路を求め、平成25年からアメリカを中心に長いもの輸出を開始した。国が推進するGFPグローバル産地づくり推進事業の輸出事業計画に基づき、北海道や大空町など関係機関とも連携して輸出を進めている。アメリカ向けの商品は長期間の輸送を経て販売されるため、わずかな傷から腐って品質が低下してしまうことから、病害虫に強く高品質な「東藻琴系統」の種いもに統一し、輸出用長いもの生産と販売を強化した。

これにより、令和元年度には85tだったアメリカ向けの長いも輸出量は、令和4年度には約2倍の168.5tまで増加した。現在は台湾にも輸出しており、令和10年度までに総輸出量を350tまで増やす計画である。



選果場での長いも選別

～地区農家の8割が自動操舵装置を導入、スマート農業でさらなる効率化が実現～

事業実施により農作業の効率が大幅に改善したことを契機に、JAオホーツク網走ではさらなる生産性向上を目指し、スマート農業の推進にも力を入れている。自動操舵装置やGPSガイダンスなどのICT機器導入を促進するため、平成28年と令和元年に東藻琴地区内にRTK基地局を2基設置したほか、JA管内にも3基設置。以降、自動操舵装置を導入する生産者は年々増加し、東藻琴地区の導入数は令和5年度までに延べ170台、利用者戸数は本地区組合員の約8割に当たる95戸に上る。これにより、過重労働の解消やコスト低減、農作物の品質向上が実現した。

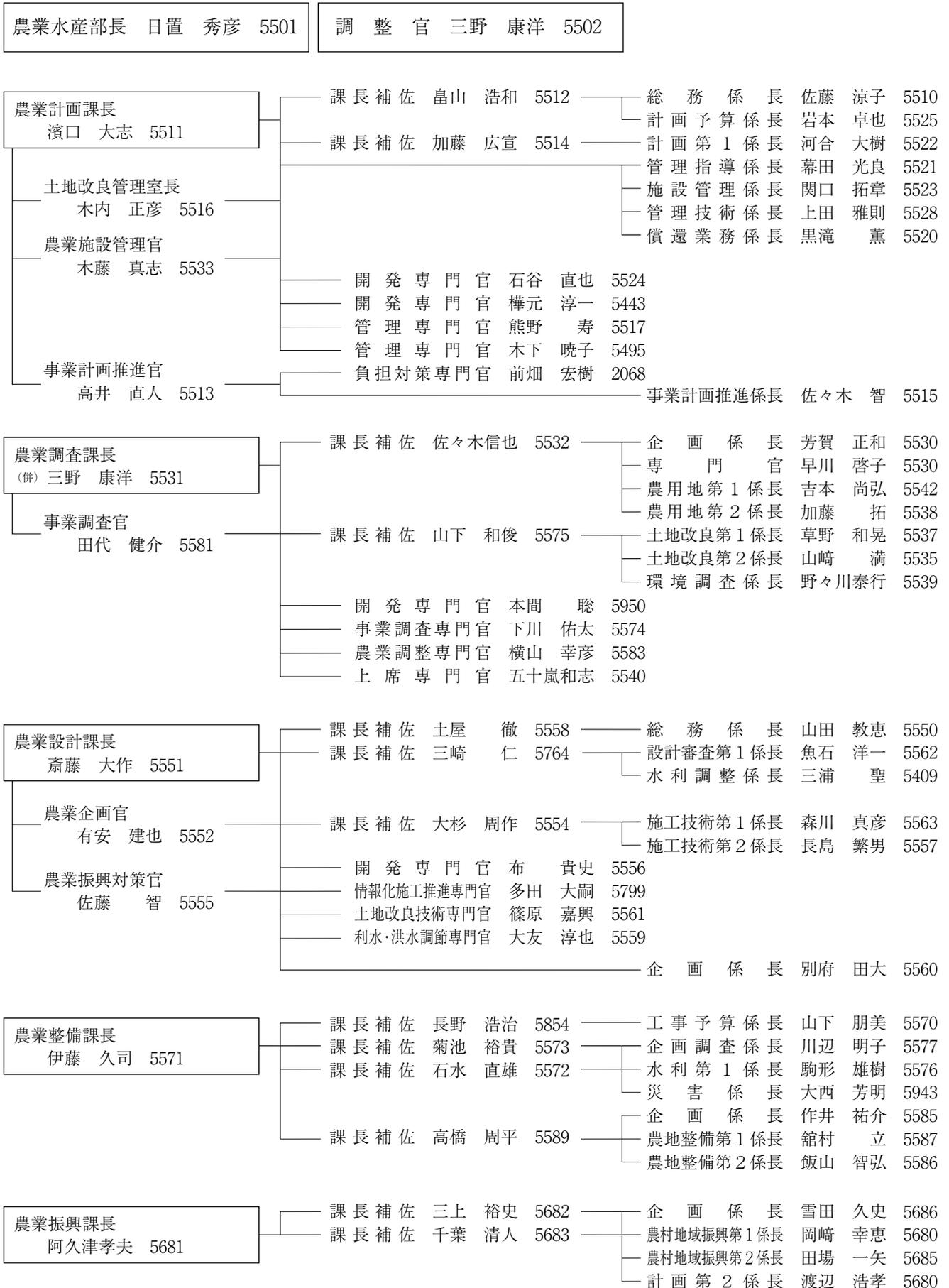
今後より一層の効率化と高付加価値化に取り組み、今まで以上に魅力ある農業の実現を目指す。



GPSガイダンスシステムを搭載したトラクター

北海道開発局農業水産部組織図

令和6年5月1日現在



開発建設部（農業関係）幹部職員一覧

令和6年5月1日

札幌	函館	小樽	旭川	室蘭	釧路	帯広	網走	留萌	稚内
部長 小林 幹男	部長 岡下 淳	部長 遠藤 平	部長 岩下 幸司	部長 佐藤 徹	部長 坂 憲浩	部長 井田 泰蔵	部長 半谷 敬幸	部長 林 華奈子	部長 林 憲裕
次長（農業） 松岡宗太郎	次長（港湾・農水） 佐々木洋介	次長（港湾・農水） 早川 篤	次長（港湾・農水） 野口 俊行	次長（港湾・農水） 秦 哲	次長（港湾・農水） 藤田 謙二	次長（農水） 小野 尚二	次長（港湾・農水） 根田 竜児	次長（港湾・農水） 山下 香	次長（港湾・農水） 本山 憲司
事業調整官 武田 淳史									
調査官（公物） 藤田 聡	調査官 城野 嘉臣	調査官 久保 裕樹	調査官 横田 弘史	調査官 青山 茂樹	調査官 後藤 慶作	調査官 米田 雅己	調査官 高玉 龍彦	調査官 小室 直紀	調査官 白井 義晃
調査官（用地） 畠山 伸行									
技術管理官（農業） 白井 裕昭	技術管理官 中村 英人	技術管理官 榊原 仁志	技術管理官 菅野 法之	技術管理官 谷内 敬功	技術管理官 窪田 悟	技術管理官 鶴東 俊哉	技術管理官 平良木映光	技術管理官 駒井 文広	技術管理官 井本 丈博
	農業開発課長 加藤 丈士	農業開発課長 渡辺 秀博		農業開発課長 平山 陽介	農業開発課長 森本 忠明			農業開発課長 工藤 幸大	農業開発課長 岩田 徳雄
農業計画課長 大野 隆			農業計画課長 茂木 幸司			農業計画課長 神 昭良	農業計画課長 及川 博明		
農業整備課長 佐藤 禎示			農業整備課長 永田晋一郎			農業整備課長 清水 拓郎	農業整備課長 猪口 恵助		
					農業環境 保全対策官 中村 晃司				
土地改良 情報対策官 山本 弘樹	土地改良 情報対策官 前田 和男	土地改良 情報対策官 水谷 友和	土地改良 情報対策官 栗田啓太郎	土地改良 情報対策官 植松 正行	土地改良 情報対策官 酒井 二央	土地改良 情報対策官 木村 信博	土地改良 情報対策官 南雲 人	土地改良 情報対策官 荒川 潤	土地改良 情報対策官 内田 裕希
岩見沢農業 事務所長 本保 利征	函館農業 事務所長 長谷川雄大		旭川農業 事務所長 中川 裕紀	胆振農業 事務所長 根田 聖児	釧路農業 事務所長 泉 孝治	帯広農業 事務所長 太田 寛彰	北見農業 事務所長 村井 優峰		稚内農業 事務所長 西山 弘昭
札幌北農業 事務所長 根城 健介					根室農業 事務所長 新田 康二		網走農業 事務所長 高橋 孝広		
深川農業 事務所長 羽生 哲也									
札幌南農業 事務所長 石岡 浩一									
夕張川ダム 総合管理事務所長 田中 和浩									
		後志中部農業 開発事業所長 佐々木紀映	名寄農業 開発事業所長 齊藤 寿志			鹿追地域農業 開発事業所長 齋藤 裕		天塩地域農業 開発事業所長 八柳 慎	
			富良野地域農業 開発事業所長 宮崎 範光						

令和6年度農政部幹部職員一覽

(令和6年4月1日現在)

農政部長 水戸部 裕 27-011

農政部長次長 大浦正和 27-012
総合企画課長 大浦正和 27-017
生産振興局長 大浦正和 27-014
農業経営局長 大浦正和 27-013
農村振興局長 大浦正和 27-015

農政部長 磯安丸川 27-018
農政部長 嶋田子畑 27-019
農政部長 光世 27-020
農政部長 世隆 27-021
農政部長 眞田 27-022

食の安全・みどりの農業推進課長 山口和 海 27-016

農政課長 黒野 誠計 (27-101)	課長補佐(総務)	森山 桂一 (27-102)	総括主査兼総務係長	大谷 元也 (27-111)	主査(調整)	大藤 元雄 (27-113)
	課長補佐(人事)	藤田 幸司 (27-106)	人事係長	橋本 公大 (27-115)	主査(人事)	小川 公平 (27-117)
政策調整担当課長 山根 敏史 (27-107)	課長補佐(予算決算)	森 修治 (27-103)	予算係長	森川 剛 (27-121)	主査(予算)	小村 真司 (27-123)
	課長補佐(企画)	豊口 享志 (27-104)	企画係長	濱名 健太 (27-131)	主査(企画調整)	小和田 桂太 (27-133)
競馬事業室 庄司 好明 (27-108)	主幹(競馬)	土田 英樹 (27-138)	総括主査	稲葉 亮太 (27-105)	主査(企画)	田島 健一 (27-140)
	主幹(競馬推進)	福士 泰史 (27-120)				
食品政策課長 小谷 馨一 (27-651)	課長補佐(食品企画)	小林 千春 (27-666)	総括主査兼調整係長	白岩 美幸 (27-653)	主査(食品企画)	井本 尚宣 (27-667)
	主幹(食育)	小森 康弘 (27-674)	主査(有機農業-GAP)	森 登志子 (27-662)	主査(環境保全型農業)	小笠原 浩則 (27-663)
みどりの食料システム戦略室長 片岡 幸治 (27-671)	主幹(みどり戦略)	川瀬 智太郎 (27-654)	主査(みどり戦略)	三宅 真人 (27-696)	主幹(農業環境対策)	大塚 幹浩 (27-659)
	主幹(資源利活用)	森 太郎 (27-664)				
農業付加価値向上担当課長 竹内 伸康 (27-652)	課長補佐(農業付加価値向上)	松橋 修 (27-682)	農業付加価値向上係長	石田 葉子 (27-685)	主査(輸出促進)	岡村 美奈 (27-675)
	主幹(輸出促進)	岡村 美奈 (27-675)				
農産振興課長 花岡 弘毅 (27-701)	課長補佐(畑作)	矢花 修 (27-704)	総括主査兼調整係長	土田 真紀子 (27-711)	主査(生産振興)	松本 伸之 (27-713)
	主幹(畑作企画)	今井 慎 (27-709)	主査(種苗農産物検査)	藤野 精也 (27-729)	主査(種苗農産物検査)	大城 秀斗 (27-705)
水田担当課長 植村 一郎 (27-703)	課長補佐(水田)	加藤 博 (27-706)	こめ係長	五十嵐 洋介 (27-724)	主幹(米流通)	黒田 晋司 (27-708)
	課長補佐(園芸)	前野 宏之 (27-707)	野菜係長	滝野 元信 (27-730)	主査(野菜流通)	前野 宏之 (27-707)
畜産振興課長 佐々木 秀弥 (27-751)	課長補佐(酪農)	高嶋 聖吾 (27-754)	総括主査兼調整係長	千葉 義幸 (27-761)	主査(畜産企画)	村瀬 弥生 (27-755)
	主幹(畜産企画)	中川 雅俊 (27-772)	畜産振興係長	川崎 大輔 (27-773)	課長補佐(食肉鶏卵)	安部 大輔 (27-756)
環境飼料担当課長 安藤 那也 (27-753)	課長補佐(環境飼料)	舟渡 進也 (27-757)	肉牛振興係長	中野 陽介 (27-756)	主査(中小家畜)	石谷 真治 (27-778)
	主幹(輸出支援)	中川 雅俊 (27-772)	畜産環境係長	並川 敏万 (27-757)		
家畜衛生担当課長 小田 茂樹 (27-752)	課長補佐(家畜衛生)	今野 泰博 (27-758)	家畜衛生係長	萩 香織 (27-785)	主査(防疫)	早川 真智子 (27-785)
	主幹(防疫)	中田 剛司 (27-791)	主査(BSE防疫)	宮本 真智子 (27-785)		
技術普及課長 原 俊彦 (27-801)	課長補佐(普及推進)	多田 優彦 (27-804)	総括主査兼調整係長	森本 達美 (27-811)	主査(研究連携)	齋藤 忠宏 (27-806)
	主幹(スマート農業)	澁木 圭介 (27-808)	主査(普及情報)	櫻井 道彦 (27-825)	主査(新規就農)	津川 邦義 (27-816)
首席普及指導員 山上 朝香 (27-803)	課長補佐(担い手対策)	小塚 和博 (27-807)	担い手対策係長	清野 宏和 (27-818)	主査(植物防疫)	高谷 泰範 (27-805)
	主査(防疫推進)	高谷 泰範 (27-805)	植物防疫係長	山脇 裕一 (27-839)	主査(防疫管理)	松川 裕一 (27-838)
農業経営課長 佐藤 礼則 (27-351)	課長補佐(経営企画)	加藤 宏尚 (27-355)	総括主査兼調整係長	多田 美佳 (27-361)	主査(経営指導)	七社 裕吉郎 (27-359)
	主幹(経営指導)	井出 昌 (27-357)	利用集積係長	樋浦 里志 (27-373)	課長補佐(農業金融)	伊賀 正嗣 (27-358)
農業金融担当課長 小笠原 重喜 (27-352)	課長補佐(農業金融)	伊賀 正嗣 (27-358)	農業金融係長	津代 若菜 (27-378)	課長補佐(農業支援)	安藤 光彦 (27-254)
	主査(防疫)	中田 剛司 (27-791)	主査(BSE防疫)	宮本 真智子 (27-785)	課長補佐(組合指導)	佐藤 知華子 (27-253)
農地調整課長 渡邊 哲 (27-201)	課長補佐(農地調整)	皆川 直人 (27-211)	総括主査兼調整係長	盛文 文子 (27-212)	主査(農地転用)	滝ヶ平 重三 (27-205)
	課長補佐(地籍)	三浦 哲晃 (27-203)	地籍調査係長	桑原 正彦 (27-225)		
農村設計課長 榎 研一 (27-851)	課長補佐(農村企画)	佐藤 智人 (27-852)	総括主査兼調整係長	山縣 敏和 (27-861)	課長補佐(事業推進)	関根 健二 (27-854)
	主幹(社会資本)	中村 文信 (27-853)	事業推進係長	栗部 篤興 (27-871)	主査(事業企画)	野口 順也 (27-878)
活性化担当課長 小笠原 聡彦 (27-859)	課長補佐(多面的機能支払)	城野 直哉 (27-856)	多面的機能支払係長	阿部 勝敏 (27-862)	主幹(中山間直接支払)	松谷 啓司 (27-857)
	課長補佐(農村活性化)	伊原 陽一 (27-855)	農村活性化係長	北島 正美 (27-873)	主査(交流促進)	堀内 彩恵 (27-872)
事業調整課長 平田 浩貴 (27-151)	課長補佐(事業管理)	渡部 純彦 (27-153)	総括主査兼調整係長	松井 繁雄 (27-161)	主幹(事業契約)	松本 宏樹 (27-156)
	課長補佐(事業予算)	四戸 秀幸 (27-154)	事業予算係長	羽野 広樹 (27-172)	主査(事業契約)	黒部 将仁 (27-168)
技術管理担当課長 佐々木 悟 (27-152)	課長補佐(設計積算)	桃井 謙爾 (27-157)	設計積算係長	橋本文 孝 (27-188)	主査(国費管理)	今堀 浩一 (27-155)
	課長補佐(技術指導)	新田 聡志 (27-158)	技術指導係長	福島 聡 (27-181)	主査(技術調査)	野平 佳伸 (27-182)
農機施設管理課長 高山 洋人 (27-301)	課長補佐(事業制度)	高田 克彦 (27-303)	総括主査兼調整係長	石田 昌重 (27-303)	主査(事業用地)	白田 輝和 (27-306)
	課長補佐(事業用地)	平手 孝弘 (27-305)	事業用地係長	穴戸 勝美 (27-305)	主査(事業財産)	六角 健一 (27-305)
指導管理担当課長 東 智岳 (27-285)	課長補佐(土地改良団体)	石川 功 (27-286)	土地改良団体係長	大佐 西悦朗 (27-291)	主査(自作農財産)	六角 健一 (27-305)
	課長補佐(水利施設整備)	松本 博郁 (27-304)	水利施設整備係長	須田 敦 (27-323)	主査(施設管理指導)	中村 貴史 (27-304)
農村計画課長 鈴木 仁志 (27-401)	課長補佐(計画調整)	菊池 祐二 (27-403)	総括主査兼調整係長	渡邊 貴史 (27-411)	主査(計画調整)	片桐 俊英 (27-415)
	課長補佐(農村計画)	渡辺 正幸 (27-404)	農村計画係長	佃 裕志 (27-421)	主査(保安情報)	片桐 俊英 (27-415)
国営調整担当課長 伊藤 隆之 (27-402)	課長補佐(農地計画)	大方 裕憲 (27-405)	農地計画係長	中村 佳嗣 (27-425)	主査(効果評価)	高野 雅弘 (27-409)
	主幹(国営調整)	長岡 純之 (27-407)	主査(国営調整)	棟方 理奈 (27-435)	主幹(国営計画)	酒井 功 (27-408)
農地整備課長 熊井 隆二 (27-551)	課長補佐(農地整備)	高道 智 (27-553)	総括主査兼調整係長	金井 貴志 (27-561)	主査(水田整備)	山田 昌臣 (27-554)
	課長補佐(水田整備)	山田 昌臣 (27-554)	水田整備係長	中村 大 (27-568)	主査(農地資源)	山田 泰士 (27-567)
草地整備担当課長 三條 肇 (27-552)	課長補佐(畑地整備)	佐々木 祐二 (27-555)	畑地整備係長	高橋 英明 (27-572)	主査(かんい)	高野 雅弘 (27-409)
	課長補佐(草地整備)	後藤 悟 (27-556)	草地整備係長	藏口 友宏 (27-579)	主査(草地計画)	橋本 和義 (27-406)
農村整備課長 野口 秀之 (27-601)	課長補佐(農村整備)	澤田 孝二 (27-602)	総括主査兼調整係長	松浦 有作 (27-611)	主幹(中山間整備)	上山 賢一 (27-603)
	主査(農地保全)	成澤 和宏 (27-606)	中山間整備係長	小山田 光宏 (27-619)	課長補佐(農地防災)	菅原 央 (27-605)
農業金融担当課長 小笠原 重喜 (27-352)	課長補佐(農地防災)	成澤 和宏 (27-606)	農地防災係長	山口 通 (27-625)	主査(農地保全)	成澤 和宏 (27-606)
	課長補佐(災害復旧)	鈴木 将弘 (27-608)	災害復旧係長	日置 強 (27-627)	主査(防災施設管理)	片桐 康貴 (27-628)
農業支援担当課長 鶴崎 早佳英 (27-251)	課長補佐(組合指導)	佐藤 知華子 (27-253)	組合指導係長	安田 あきの (27-262)	主査(災害調整)	石塚 隆志 (27-626)

令和6年度 総合振興局・振興局産業振興部幹部職員一覧 (令和6年4月1日現在)

振興局名 防災電話	空知 6-450	石狩 6-210	後志 6-350	胆振 6-750	日高 6-610	渡島 6-250	檜山 6-310	上川 6-550	留萌 6-410	宗谷 6-510	オホーツク 6-650	十勝 6-850	釧路 6-710	根室 6-810
局長	鈴木 賢一 2000	増田 弘幸 34-011	猪口 浩司 2000	関 俊一 2000	高見 芳彦 2000	佐藤 秀行 2000	笠井 敦史 2000	竹澤 孝夫 2000	上原 和信 2000	清水 剛 2000	野村 博明 2000	野口 正浩 2000	木村 英也 2000	所 健一郎 2000
副局長	鳥井 慎一 2010	神田 史 34-012	鶴ヶ崎 徹 2010	松本 正司 2010	森越 誠 2010	西本 研一 2010	三浦 寛明 2010	上田 昌宏 2010	金須 孝夫 2010	成澤 直人 2010	山田 浩輝 2010	木下 広 2010	土岐 倫功 2010	鈴木 昭弘 2010
産業振興部長	佐藤 雅樹 2030	松村 由貴 34-014	今泉 章 2030	富田 英樹 2030	樋口 雅士 2030	佐藤 康弘 2030	秦 和利 2030	太田 潤美 2030	中里 文美 2030	宗像 靖人 2030	増田 治己 2030	中谷 浩樹 2030	高尾 充 2030	川村 広之 2030
地域産業担当部長	大上 啓子 2060	中田 智幸 34-018	矢野 信一 2060	横山 達人 2060	村下 雅裕 2060	三浦 正彦 2060	千葉 真一郎 2060	重岡 千里 2060	岸田 隆志 2060	西野 敏朗 2060	齊藤 智裕 2060	小森 康広 2060	村田 幸 2060	柴 洋志 2060

農務課長	野上 竜也 2700	山田 輝也 34-701	田中 啓之 2700	林 健次 2700	茂野 政彦 2700	伊藤 二郎 2700	澤井 秀敏 2700	杉村 和行 2700	高山 高久 2700	片桐美有紀 2700	塚田 康貴 2700	高橋 雅志 2700	高橋 良幸 2700	白岩 光康 2700
主幹	橋 邦宏 2702	石丸 久志 34-702	中田 信樹 2702	行天 真人 2702				後藤 孝季 2702			小堀 秀樹 2703	千葉 野博 2702		奈良 匡己 2717
農政係長	清水 政安 2713	山口 正人 34-711	上野 雅和 2712	瀧見 雅 2711	安岡 佳志 2711	佐藤 晃 2711	中川 政安 2711	朝川 徳昭 2711	藤田 賢司 2711	粕谷 宗紀 2711	吉田 直弘 2712	福澤 理沙 2711	樋口 和彦 2711	柳 幸志 2711
企画係長	白井 研 2714							杉本 昌隆 2713			前畑 久美子 2714	開所 拓也 2714		
主査(企画)		及川 優也 34-713	追濱 泰伸 2715	高橋 勇 2714	丈六 辰泰 2735	岡野 文 2715	富原 勝 2715		猪股 孝志 2715	山谷 孝史 2715			沼田 達朗 4129	本原 武司 2714
農業経営係長	(橋 邦宏) 2702	是廣 善勝 34-723	齊藤 美紀子 2702	角田 達 2717	横道 直人 2717	井口 文雄 2717	北田 遊亀 2717	倉持 雅治 2717	後藤 卓 2717	竹下 祐一 2717	石川 豊寿 2722	黒柳 博之 2717	近藤 修司 2718	(奈良 匡己)
主査(農地)	小林 克人 2735	山本 修 34-723	佐々木 賢 2721			古川 貴之 2721		清水 邦彦 2721		樋村 浩至 2721		松島 英明 2721		
主査(支援)					主査(馬産振興) 磯部 昌浩 2734	主査(国有農地) 長田 健志 2723					主査(防疫) 佐々木 総洋 2746			
生産振興係長	土平 洋彰 2727	武田 朋子 34-733	佐藤 芳弘 2727	海老子 直美 2727	川上 広樹 4129	後藤 佳明 2727	安部 優 2727		宮崎 尚幸 2727	桂田 卓弥 4129			飯山 和彦 2727	高橋 悠太 2727
主査(生産振興)	瀬川 琴美 2725			主査(畜産) 茂古沼 佑介 2729										
農産係長									門木 拓実 2725			橋澤 公美 2724	田中 力 2724	
畜産係長									広瀬 信 2727			近藤 知子 2728	佐藤 一樹 2727	

調整課長	高瀬 崇 2800	戸田 敬二 34-751						野澤 孝行 2800			鷲谷 和也 2800	新名 政宏 2800		
農村振興課長			吉田 明博 2800	國枝 裕司 2800	水井 貴臣 2800	相埜 一文 2800	藤島 安和 2800		廣澤 清美 2800	菅原 誠二 2800			小山 幸人 2800	森井 大輔 2800
主幹(事業企画)	熊倉 隆吉 2810	大坂 成 34-752						中澤 正 2810			小丹枝 基範 2810	鳴神 貴史 2810		
主幹(用地調整)	川村 美樹 2820							石井 敏 2820			佐藤 豪 2820	清水 康彦 2820		
主幹(企画調整)			国谷 崇 2805	星 裕之 2805	菊池 樹幸 2805	伊藤 高 2805	石川 達也 2805		森下 志保 2805	浅沼 博明 2805			鈴木 博之 2810	高岡 義一 2810
主幹(基盤整備)			横井 宏典 2910	白木 聡 2910	齋藤 伸裕 2910	高橋 一也 2910	小林 義宗 2910		相田 真人 2910	小関 賢裕 2910			坪 真 2910	安部 智宣 2910
用地専門員		笹尾 章 34-753	瀧村 孝行 2801	市川 利博 2801	佐古 浩 2801	細川 敬 2801	本田 式洋 2801		高木 晋志 2801	加藤 良孝 2801			田中 敬夫 2801	古谷 洋介 2801
調整係長	土野 早苗 2811	佐藤 隆志 34-761	齊藤 智幸 2811	市川 義明 2811	田中 真高 2811	戸塚 歩 2811	佐藤 慶樹 2811	宮武 境 2877	強力 将幹 2811	粕谷 敦 2811	小林 俊正 2811	山家 順一 2811	井上 輝 2811	高倉 仁司 2811
主査(調整)	小亀 真一 2877	白戸 裕幸 34-763						坂田 佳奈 2811			泉谷 仁 2877	中野 真吾 2877		
指導企画係長	藤内 雄大 2892	菅原 邦彦 34-764	木村 吉孝 2814	松本 裕美 2814	杉森 一沙 2814	石田 健志 2814	村上 智彦 2821	廣崎 哲也 2814	佐藤 正樹 2814	橋本 誠也 2814	多田 基三 2814	藤山 雄介 2814	川本 忠 2814	倉田 嘉 2814
主査(指導)	松島 広和 2816				吉田 克志 2814	加賀谷 昌秀 2817		工藤 有夫 2815				平 賢博 2835	高橋 博幸 2817	
主査(農村振興)	山科 彰明 2831	森若 慎史 34-774	山崎 昭彦 2831	松倉 美如 2831	片山 晋一 2831	長谷川 昇司 2831	加藤 浩伸 2831	三上 智之 2882	長沼 秀幸 2831	中里 幸正 2831	山本 祥人 2884	西尾 真 2831	加納 孝洋 2831	飯中 浩二 2831
地域計画係長	向 洋二朗 2867	加藤 直和 34-771	内門 亮子 2868	小野 文幸 2867	森 隆徳 2867	小林 幸司 2867	中村 拓也 2867	廣澤 征宏 2867	伊藤 次郎 2867	福田 拓也 2867	佐々木 泰隆 2867	中山 裕 2867	神田 直樹 2867	青木 力 2867
主査(地域計画)	笹谷 昌史 2881	長谷川 龍一 34-773		綿越 実 2881		川島 正幸 2881		中山 義貴子 2883		萬 晃彦 2884	横山 智克 2881	杉山 幸一 2881	今野 歩 2882	
主査(地域計画)	田中 秀典 2884	佐藤 健一 34-771						佐藤 和行 2884			村中 貴紀 2881	岡部 恵吾 2884		
主査(新技術)	高橋 吉樹 2882													
事業用地係長	柴重 洋明 2817	佐々木 聡紀 34-775						知野 美樹 2817		坂本 純信 2817		田中 一茂 2817		
主査(用地)	今野 真章 2874	道見 啓憲 34-777								市村 泰浩 2874		小野 雄司 2874		
換地係長	渡邊 和史 2864							佐竹 徹 2864						
主査(換地)	佐々木 義通 2865							鈴木 舞 2866						

整備課長	須藤 俊彦 2900	堀内 博司 34-801						伊賀 優 2900			小谷 聡 2900	坂井 進吾 2900		
主幹	谷崎 謙 2910	梅本 晴巳 34-802						安村 司 2910			鈴木 匡彦 2910	水森 孝史 2910		
検査専門員	菅原 勝巳 2901	長田 公二 34-803	佐藤 耕治 2802	伊藤 光昭 2901	野矢 尚文 2901	上川 利彦 2901	石原 和幸 2901	梶野 朝吉 2901	橋口 敬仁 2901	宗形 和志 2901	渡邊 直哉 2901	稲葉 健司 2901	西保 和美 2901	角岡 茂久 2901
	竹内 人志 2902				小杉 義直 2924			長谷川 隆一 2902			水谷 浩 2902	伊藤 智一 2902		
設計係長	吉仲 尚也 2911	山田 芳弘 34-811						津端 公貴 2911			峯田 榮博 2911	三井 祐二 2911		
主査(設計)	大泉 正法 2937	高橋 佐知子 34-813	佐々木 広中 2937	佐藤 嘉崇 2937	野中 康次 2937	水澤 拓 2937	草野 恭文 2937	佐藤 孝行 2937	竹林 秀晃 2937	江崎 哲至 2937	森 孝之 2937	黒川 功二 2937	阿部 智哉 2937	飯本 茂良 2937
農地整備係長		佐藤 幸司 34-814	志村 伸一 2917	栢場 康輝 2917	鈴木 一利 2917	小川 保憲 2917	角井 秀光 2917		菅原 環 2917					
主査(農地整備)	山村 航也 2918							山根 隆志 2917			小倉 誠治 2917	佐藤 優 2918		
主査(農地整備)	平木 莉由 2924													
農村整備係長		青嶋 愛之 34-821		三井 伸一 2921	栗原 俊樹 2921	広井 純 2921	佐藤 文彦 2921		野々村 知 2924	早川 尚 2917		田邊 英樹 2921	中田 健亮 2921	
主査(農村整備)	町田 圭 2921		福田 学 2921					庄子 勝利 2921			加藤 好隆 2921	藤野 雅俊 2921		
施設整備係長		青木 亮彦 34-825	茶木 信雄 2925											
主査(施設整備)									竹内 秀 2921	岡崎 匡紀 2927			星野 英知 2924	
草場整備係長									河端 亮一 2921				前田 哲也 2917	高橋 卓也 2927
主査(団体営)	森川 和幸 2914	清水 洋伸 34-827						加茂 正之 2914		関谷 徳光 2914		巖谷 猛 2914		
主査(基盤整備)	高木 潤 2944	鈴木 利伸 34-822						鎌妻 峰央 2944						
主査(事業調整)	成田 友幸 2934	今 孝宏 34-821									山本 卓司 2934	後藤 雅史 2934		
主査(施設管理)									松田 武 2941					

*下記は人材育成専門員



ため池管理者の皆様を支援する 北海道ため池サポートセンター

【設置者】北海道

【運営者】北海道・北海道土地改良事業団体連合会

《サポートセンターの支援内容》

- ①相談対応
- ②点検活動
- ③指導活動
- ④普及啓発活動
- ⑤情報管理

ため池を保全管理するための**ご相談等**をスタッフが承ります。

- 技術的な検討を要する相談 : 改修・補修や適正な保全管理のための技術的な相談に対応します。
- 管理体制などに関する相談 : ため池に関するお困りごとをお聞きます。



毎週 **月～金** 曜日

10:00～12:00 / 13:00～16:00

※祝日、休日、年末年始（12月29日～1月6日）を除く

- ◆電話または**来所**での対応とさせていただきます。来所の場合は事前にお電話をお願いします。
- ◆ご相談の際には、『**ため池の名称**』、『**ため池の所在地**』をお知らせください。

◆**技術的な検討を要する相談**はこちらです。

お近くの(総合)振興局または道庁農政部農村振興局農村整備課までお問い合わせ下さい。

担当部署	担当窓口	電話番号
道庁農政部農村振興局農村整備課	主査(農地保全)	代表 011-231-4111 (内 27-626) 直通 011-204-5425
空知総合振興局産業振興部調整課	指導企画係	代表 0126-20-0200 (内 2892) 直通 0126-20-0087
石狩振興局産業振興部整備課	主査(事業調整)	代表 011-231-4111 (内 34-827)
後志総合振興局産業振興部農村振興課	主査(農村振興)	代表 0136-23-1300 (内 2831)
胆振総合振興局産業振興部農村振興課	主査(地域計画)	代表 0143-24-9900 (内 2881) 直通 0143-24-9829
日高振興局産業振興部農村振興課	主査(農村振興)	代表 0146-22-9030 (内 2831) 直通 0146-22-9355
渡島総合振興局産業振興部農村振興課	主査(施設整備)	代表 0138-47-9400 (内 2924)
檜山振興局産業振興部農村振興課	指導企画係	直通 0139-52-6604
上川総合振興局産業振興部整備課	主査(団体営)	代表 0166-46-5900 (内 2914) 直通 0166-46-5978
留萌振興局産業振興部農村振興課	主査(施設管理)	代表 0164-42-8404 (内 2941) 直通 0164-42-8174
オホーツク総合振興局産業振興部調整課	主査(農村振興)	代表 0152-41-0603 (内 2881) 直通 0152-41-0675

◆**管理体制など**に関する相談はこちらです。

担当部署	担当窓口	電話番号
北海道土地改良事業団体連合会事業部	事業管理課	直通 011-206-8026

相
談
窓
口